

## 2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東 福  
 コード番号 7813 URL <https://www.platz-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福山明利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 近藤勲 TEL 092-584-3434  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	4,676	△5.1	△131	-	△131	-	113	△48.2
2022年6月期第3四半期	4,928	△6.6	171	△73.4	326	△57.9	218	9.9

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 69百万円 (△74.0%) 2022年6月期第3四半期 266百万円 (2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	31.96	-
2022年6月期第3四半期	61.77	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	6,530	2,988	45.8
2022年6月期	6,468	2,974	46.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 2,988百万円 2022年6月期 2,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2023年6月期	-	0.00	-		
2023年6月期（予想）				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年5月11日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	0.3	△150	-	△150	-	100	△62.1	28.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期業績予想の修正については、本日（2023年5月11日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	3,726,000株	2022年6月期	3,726,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	185,193株	2022年6月期	192,073株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	3,537,467株	2022年6月期3Q	3,530,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大については、2023年5月より感染法上の分類をインフルエンザと同じ「5類」に引き下げたことを政府が決定したことなど、一定の収束の目処は立った状況となったことで、経済活動レベルは段階的に引き上げられていくものと推測されます。

また、中国においては「ゼロコロナ政策」の移動制限が解除され、経済活動が徐々に活発化しているほか、海運の停滞、半導体の供給不足等も解消に向かっております。

一方、米国及び欧州では、2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻により、地政学的リスクや原材料及び原油高などの問題は継続していることから、引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

介護保険制度の状況につきましては、2022年11月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.3%増加し721万人、総受給者数は同1.7%増加し552万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で3.1万件増加し、107.4万件（前年比3.0%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態統計月報」）。

このような市場環境の中、2022年10月での製品値上げを受けた取引先の需要減退などの影響から、福祉用具流通市場の当第3四半期連結累計期間の販売実績は前年同四半期比で8.6%減少し、3,239百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2022年11月時点で4.1万事業所（前年比0.2%減）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態統計月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2022年11月時点で8,154棟（同2.0%増）、27.9万戸（同2.7%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、前年同期比で引き合い数がやや伸び悩んだものの、2022年10月での製品値上げを実施したことなどから、当第3四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で4.1%増加し、1,250百万円となっております。

家具流通市場の医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いていることなどから、当第3四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で12.8%減少し、67百万円となっております。

海外市場におきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司にて、「ゼロコロナ政策」による移動制限の影響から施設向けの案件進捗が遅延した反面、韓国における施設案件の受注増などを受け、当第3四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で13.9%増加し、118百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当第3四半期連結累計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は3.1万台（前年同四半期比18.8%減）となっております。

為替の状況に関しましては、当第3四半期連結累計期間の仕入実績為替レートが1ドル=135円25銭となり、前年同四半期と比較して22円を超える円安傾向となりました。加えて、海外物流コストや原材料高騰の影響も重なったことなどから売上総利益率は27.5%（前年同四半期比7.1ポイント減）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益74百万円（前年同四半期比84.4%増）、営業外費用として為替差損33百万円（前年同四半期は為替差益88百万円）、デリバティブ評価損37百万円を計上しております。また、特別利益として2023年2月27日公表の「和解による損害賠償請求訴訟の解決および特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、係争中であったパラマウントベッド株式会社との訴訟において和解が成立したことにより、訴訟損失引当金から和解金等を控除した額を訴訟損失引当金戻入益として372百万円、特別損失として、同日付で公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、上述の和解により紛争が全面的に解決したことで、弁護士費用80百万円を訴訟関連損失として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,676百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失131百万円（前年同四半期は営業利益171百万円）、経常損失131百万円（前年同四半期は経常利益326百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円（同48.2%減）となりました。

なお、当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場 (千円)	3,545,724	3,239,294	△8.6
医療・高齢者施設市場 (千円)	1,201,641	1,250,589	4.1
家具流通市場 (千円)	77,131	67,271	△12.8
海外市場 (千円)	104,377	118,882	13.9
合計 (千円)	4,928,875	4,676,038	△5.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,530百万円となり、前連結会計年度末より61百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未着品、長期貸付金が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、3,541百万円となり、前連結会計年度末より47百万円増加いたしました。増加の主な要因は、訴訟損失引当金が減少したものの、買掛金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、2,988百万円となり、前連結会計年度末より14百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント減少し45.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2023年2月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更しております。

なお、2023年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、一部営業活動の制限が残るものの、感染症拡大以前に近いレベルでの営業活動を行っております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=135円00銭に設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル=117円45銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以て時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=135円00銭に変更して設定し、当該取引への影響を考慮して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、当第3四半期連結累計期間末における為替レートは、1ドル=133円53銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて、予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

2023年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により2023年2月27日に公表した業績予想を修正しております。

A. 売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場において、新商品の販売が当初計画と比較して未達が見込まれるため、下方修正いたします。

B. 営業利益

コスト削減活動により、販売費および一般管理費が減少したことなどを受け、前回業績予想と比較して営業利益額の増加が見込まれるため上方修正いたします。

C. 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、デリバティブ評価損などを計上するものの、上述の営業利益の上方修正により、前回業績予想と比較して経常利益額及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加が見込まれるため上方修正いたします。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,455,759	2,143,239
受取手形及び売掛金	949,209	1,190,792
商品及び製品	616,192	626,616
未着品	344,433	238,351
その他	632,144	239,790
流動資産合計	3,997,739	4,438,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	308,615	293,948
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	16,252	12,234
リース資産 (純額)	106,314	97,117
建設仮勘定	152	29,562
有形固定資産合計	431,335	432,864
無形固定資産		
無形固定資産	13,504	9,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,245	1,050,552
長期貸付金	758,574	380,560
繰延税金資産	204,481	158,851
その他	59,551	59,510
投資その他の資産合計	2,025,852	1,649,475
固定資産合計	2,470,691	2,091,561
資産合計	6,468,431	6,530,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,722	158,095
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	314,244	434,328
リース債務	33,820	35,018
未払法人税等	5,934	1,708
デリバティブ債務	—	34,826
その他	182,140	168,530
流動負債合計	1,838,860	2,082,507
固定負債		
長期借入金	686,147	1,005,445
リース債務	81,558	70,634
役員退職慰労引当金	207,897	218,487
退職給付に係る負債	106,696	116,730
資産除去債務	34,230	34,317
訴訟損失引当金	525,203	—
株式給付引当金	13,802	13,802
固定負債合計	1,655,536	1,459,416
負債合計	3,494,397	3,541,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	302,730	295,705
利益剰余金	2,329,693	2,383,464
自己株式	△288,098	△276,519
株主資本合計	2,926,376	2,984,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,617	△366
為替換算調整勘定	49,274	4,091
その他の包括利益累計額合計	47,657	3,725
純資産合計	2,974,033	2,988,428
負債純資産合計	6,468,431	6,530,352



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,928,875	4,676,038
売上原価	3,221,663	3,389,620
売上総利益	1,707,211	1,286,417
販売費及び一般管理費	1,535,574	1,418,035
営業利益又は営業損失(△)	171,636	△131,617
営業外収益		
受取利息	6,011	6,340
受取配当金	647	724
為替差益	88,736	—
持分法による投資利益	40,170	74,069
保険解約返戻金	31,857	—
その他	2,132	2,531
営業外収益合計	169,555	83,666
営業外費用		
支払利息	8,880	10,883
為替差損	—	33,468
投資事業組合運用損	5,068	1,754
デリバティブ評価損	—	37,732
その他	628	0
営業外費用合計	14,577	83,838
経常利益又は経常損失(△)	326,615	△131,790
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	372,203
特別利益合計	—	372,203
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	14,308	—
訴訟関連損失	—	80,000
特別損失合計	14,308	80,000
税金等調整前四半期純利益	312,306	160,413
法人税、住民税及び事業税	99,289	2,285
法人税等調整額	△5,072	45,081
法人税等合計	94,217	47,367
四半期純利益	218,089	113,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,089	113,045

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	218,089	113,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,633	1,250
繰延ヘッジ損益	△10,081	—
為替換算調整勘定	378	△1,249
持分法適用会社に対する持分相当額	60,260	△43,932
その他の包括利益合計	47,924	△43,931
四半期包括利益	266,013	69,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,013	69,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、252,806千円、170,700株であります。